

12月定例会 討論(要旨)

※討論は議案に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。
(討論順)

< 議案について >

森 雅之議員 (無所属)

議案第79号に反対、その他議案は賛成。グローバル化する世界の経済動向に影響されやすい産業構造を持つ本市であるので、それを踏まえた人口推移の検討が必要である。そして、今後さらに厳しくなることが予想される財政問題、人口減少、少子高齢化、グローバル化等、時代が

大きく変わろうとしている今、基本構想の内容全てに取り組むことは不可能である。また、国では、グローバル化に対応した教育の大変革が2020年頃から始まろうとしている。従って、本市は、子どもたちの未来のために、特に教育分野に重点を置いた基本構想を作成すべきである。

森川ヤスエ議員 (日本共産党)

全議案に賛成。①議案第76号に関して、扶助費や就学援助費の増額補正は市民生活が依然として厳しいことを示している。市民に負担を押し付けることのない次年度の予算編成を強く求める。②議案第79号に関して、成果目標を「気持ち」や「感じる」と、抽象的に表現すべきでない。市民の人権施策への満足度は非常に高く、新た

に400万円をかける人権意識調査は無駄遣い以外の何物でもない。③議案第93号に関して、計算すると1枚の証明書のコンビニ交付には3,592円もかかる。マイナンバー制度がスタートしてもコンビニ交付は行うべきでない。大きな危険につながるようなシステムを行政側から進めるべきではない。以上3点の意見を付け加えて賛成。

中西大輔議員 (鈴鹿の風)

議案第79号に反対、その他議案は賛成。議案第79号について、第5次総合計画より丁寧な行政の動きは評価する。計画期間中、前期4年で地域づくり組織の設置、後期4年で地域別経営計画を作成とあるが、地域づくりは行政の下請けではない。行政は地域づくりの考え方、関与するシステムを整理し、地域単位について一貫性を持つべきである。それなくして、地域づく

りを進めると、住民負担とリスクが大きくなる。また、職員が住民として地域づくりに参画する主旨も見られないことも疑問である。次に、第1章の6の成果指標に関して、総合計画の今後の政策展開に、成果指標の項目の妥当性が影響すると考えられるため、「観光レクリエーション入込客数」と「製造品出荷額」について反対する。

< 請願について >

石田秀三議員 (日本共産党)

請願第10号に賛成。今回の値上げ案は、利用している市民や地域の意見を聞くことも、説明の場もなく、一方的に決めようとしている。Cバス利用者の多くは交通弱者であるのに、ランニングコストの40%、50%という高い「受益者負担」を求め、高齢者割引や高校生の通学定期券などの配慮もなく、単純に運賃を1.5倍～2倍

に引き上げるものである。また、本市が行った「乗客アンケート」も、「値上げか、運行本数を減らすか、廃止か」を選ばせたもので公正ではない。本請願は、今回の値上げ4月実施をまずストップし、地域や市民の声を聞いて再検討するための時間と場を設けることを求めているのであり、賛成である。

中西大輔議員 (鈴鹿の風)

請願第10号に反対。値上げに反対する感情や心情について、ある程度、理解できることを前提に反対する。市のお金は、消費税も含めて全て市民の税金である。市は行政だけでなく、市民、市議会も含めた存在であり、財源について不都合な事案が出て、責任ある議論で意思形成と決定がされるべきである。

C-BUSを走らせた要因は、利用者が減少して

民間事業者が撤退したためである。一家に一台だった自動車が一人一台の感覚になり、バス停が近くにあってもマイカーを利用する人が増え、さらに高齢化が進行したことで、交通弱者の移動が課題となっている。そのようなことから考えて、請願文から全市的な観点での地域的な公平性と世代間の公平性が読み取れず反対する。